

Vol.034

福島市議会真政会報
— 平成25年4月 —

真政会報

真政会要綱

私たちは地方自治の信念に則り行政に対する監視と提言を怠ることなく、常に市民と行政のパイプ役として「市民」「議会」として「市当局」との三位一体を旨とし、市民福祉の向上と地域の振興・発展、真の市政伸展に邁進することを誓う！



萩原 太郎

半沢 正典

渡辺 敏彦

尾形 武

黒沢 仁

誉田 憲孝

小島 衛

二階堂 武文

真田 広志

穴戸 一照

中野 哲郎

小松 良行

白川 敏明

田畝 誠司

3月26日に市長に対し、当会派で約半年間をかけてまとめ上げました「個人住宅助成制度に対する提言」を提出致しました。

これは、本市の個人住宅を対象とした現在の助成制度が、十分に活用されていない現状に加え、住宅リフォーム助成制度に関する陳情を契機として会派内にて制度の問題点を整理し、類似都市の状況を詳細に調査、更には先進地視察も行い、その上で議論を丁寧積み重ね作り上げたものです。市長からも「スマートな手法を射たも

「個人住宅助成制度に対する提言」を市長に提出!!

3月定例会は、3月1日に開会、25年度当初一般会計予算は過去最大となる1,599億、特別会計予算総額639億円余、水道事業会計予算総額96億円の審議、条例改正、請願・陳情・意見書の審査等を慎重に行い27日閉会しました。

今議会に於いて、真政会からは代表質問の第一番目に中野哲郎議員が登壇し、続く一般質問では、小松良行議員・半沢正典議員・二階堂武文議員・萩原太郎議員の順に

平成25年度3月市議会定例会の報告

のである。真政会の提言として真摯に受け止め、今後、調査研究をしていく」とのことでした。今後とも当会派は市民の生活・福祉の向上の為、政策の研究、提言を積極的にかつ間断なく行いその実現に向け取り組んで参ります。



それぞれの立場から市政各般にわたり提言も含め質問。市政・市民にとって前向きな答弁を導きました。また、予算の審議に当たっては予算特別委員会を設置。当会派小松良行議員が副委員長に就任し、各分科会の審査の後に行われた総括質疑では、黒沢仁議員・田畝誠司議員が、25年度予算について詳細にわたり質しました（質問内容等の要旨は、本紙3頁に記載）。

会長挨拶

平成25年3月定例会を終えて



中野 哲郎

平成25年3月定例会期中に、大複合災害発災後2年を迎え、各地で鎮魂と復興への祈りを込めた追悼式典が挙行されました。今、福島市は、除染という復旧作業を進めながら、復興に向けて力強く歩み続けていかなければなりません。

そのような中、一般会計、特別会計、水

道事業会計総額で2,334億円の平成25年度当初予算を可決いたしました。その特徴の一つは、予算規模は小さいながら、スポーツや文化施設、土地の活用や利用の見直し、避難者公営住宅などへの調査研究費が計上されたことであります。

これら調査研究を迅速に進めると共に、「東日本大震災特別区域法」や「福島復興再生特別措置法」の特区や特例・規制緩和措置を活用しながら、これら分野での事業を実現し、市民の皆さまが目に見えるかたちで福島市の希望ある復興を具現化していかなければと、真政会一同、心を新たにしました次第であります。

～平成25年度～ 当初予算の総額

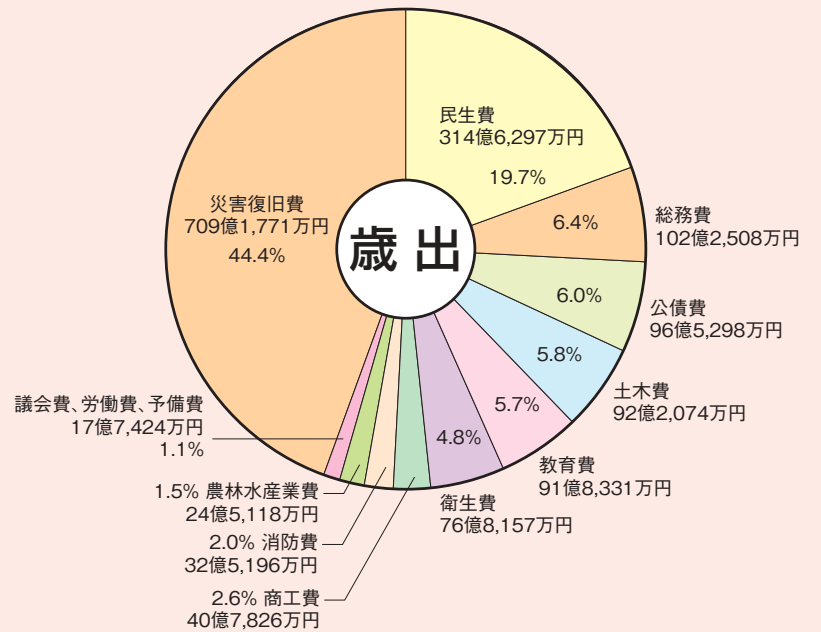
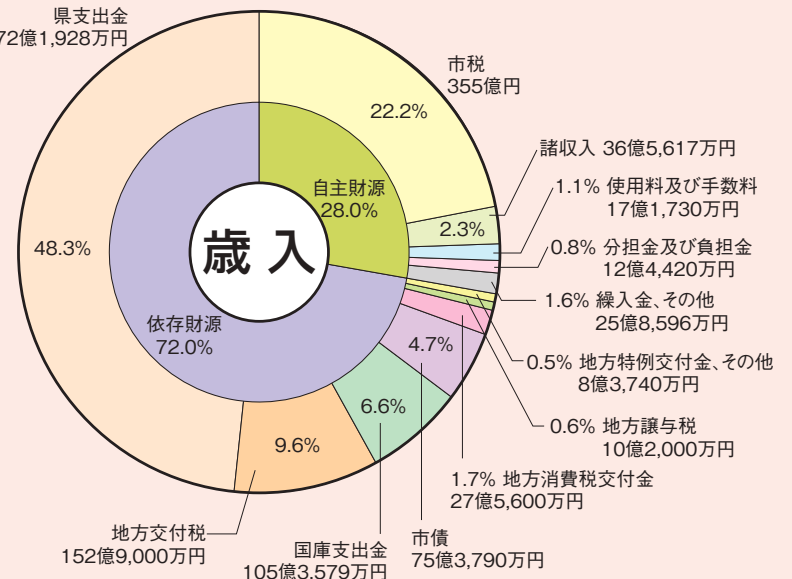
「真政会」予算要望1～10に対する予算措置



(単位：千円)

| | |
|---|------------|
| 1. 職員の管理と重点配置並びに資質向上に向けた教育・人事制度の導入及び再雇用制度の拡充 | |
| 職員研修費 | 18,147 |
| 再任用職員給与費 | 328,246 |
| 2. 観光産業の復興支援＝福島ブランドの信頼回復 | |
| 風評被害対策 | 31,400 |
| 東北六魂祭2013福島 | 24,882 |
| 「こでらんに博」支援事業 | 95,000 |
| 温泉地活性化推進事業費 | 45,000 |
| 3. 農業の復興再生支援＝福島ブランドの信頼回復 | |
| 風評被害対策 | 10,000 |
| 米の風評被害対策 | 1,500 |
| 地域の恵み安全対策協議会運営補助 | 8,013 |
| 4. 市民生活の安全と安心の確保 | |
| 地域防災計画見直し事業 | 11,443 |
| 環境放射線量測定事業 | 20,662 |
| 安全安心なまちづくり事業(ソフト・ハード) | 219,200 |
| ふるさと定住支援整備事業 | 1,000 |
| 防災井戸整備事業 | 7,000 |
| 通学路等安全対策事業 | 21,000 |
| 5. 原子力に依存しない社会づくりの推進 | |
| 太陽光発電システム設置助成事業 | 60,120 |
| 再生可能エネルギー導入促進事業 | 6,558 |
| 街路灯LED化推進事業 | 43,611 |
| 6. 計画的な検診による放射線健康影響調査の充実と健康対策 | |
| 放射線健康管理 | 233,158 |
| 妊婦・子ども等の放射線対策事業 | 66,587 |
| 農産物・食品等放射能測定事業 | 189,842 |
| 給食まると検査 | 55,643 |
| 地域医療確保対策 | 297,846 |
| 7. 全ての公園等の放射能除染の早期実施 | |
| ふるさと除染実施事業 | 69,800,000 |
| 8. 堀河町終末処理場の放射能汚染汚泥の迅速かつ安全な処理と周辺環境整備 | |
| 汚泥放射能対策 | 27,700 |
| 下水汚泥放射能対策(下水道特会) | 17,000 |
| 9. 児童生徒の生きる力を育む教育の実践 | |
| 心のケア推進事業 | 12,988 |
| 放射線教育推進事業 | 608 |
| あったか・湯ったりリフレッシュ事業 | 101,500 |
| 夏のリフレッシュ体験事業 | 123,000 |
| 10. 緊急通信システムの確立及び運用と消防設備の更なる充実 | |
| 災害に強い情報連携システム構築事業 | 130,400 |
| 防災行政デジタル無線整備事業 | 119,133 |
| 飯坂消防署移転新築整備事業 | 199,600 |

平成25年度 一般会計の歳入・歳出状況



平成25年度当初予算の総額

(単位：千円 %)

| 区分 | 平成25年度 | 平成24年度 | 対前年度増△減 | 対前年度増△減率 | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------|
| 一般会計 | 159,900,000 | 129,920,000 | 29,980,000 | 23.1 | |
| 特別会計 | 国民健康保険事業費 | 28,205,282 | 27,198,102 | 1,007,180 | 3.7 |
| | 下水道事業費 | 9,358,007 | 8,716,586 | 641,421 | 7.4 |
| | 飯坂町財産区 | 106,839 | 93,998 | 12,841 | 13.7 |
| | 中央卸売市場事業費 | 443,181 | 416,510 | 26,671 | 6.4 |
| | 土地区画整理事業費 | 443,887 | 470,110 | △26,223 | △5.6 |
| | 農業集落排水事業費 | 181,300 | 179,609 | 1,691 | 0.9 |
| | 介護保険事業費 | 21,146,266 | 20,297,164 | 849,109 | 4.2 |
| | 庁舎整備基金運用 | 1,001,000 | 1,002,000 | △1,000 | △0.1 |
| | 後期高齢者医療事業費 | 3,026,568 | 2,970,058 | 56,510 | 1.9 |
| | 青木財産区 | 1,447 | 1,447 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 63,913,777 | 61,345,584 | △2,568,193 | 4.2 |
| | 水道事業会計 | 9,588,533 | 9,387,862 | 200,671 | 2.1 |
| | 合計 | 233,402,310 | 200,653,446 | 32,748,864 | 16.3 |

平成25年3月定例会代表質問(抜粋)

「3・11」は、福島市制百有余年の歴史の中で、どれも経験した事のない異常事態の発生であり、2年が経過した今、その応急対応、それに続く復旧や復興の事務事業、そして防災・減災対策などを検証し課題・問題点を抽出した



▲第1番目に代表質問を行う中野哲郎会長

上で、それら経験や教訓を踏まえながら、希望ある復興に協働して取り組むことが、重要であるとの認識に立ち、災害対応サイクルに沿って、質問を行いました。

災害応急対応に関連して

地域防災計画中の災害応急対策に対して取った措置の概要と課題・問題点を質しました。また、大災害を風化させないことや経験・教訓を後世に受け継いで行く為に、福島市アーカイブスの策定を提言しました。

復旧の事務事業に関連して

地域防災計画中の復旧対策

に関連して、市民生活の安定や社会経済活動の回復への緊急措置と公共施設の復旧措置について質問すると共に、放射能災害について、除染の加速化や損害賠償の問題を質しました。

復興の事務事業に関連して

復興とは、「3・11」以前の原状を早急に回復し、加えて新しい魅力や付加価値を創造して、市民が福島に自信と誇りを持ち、子どもからお年寄りまで、福島に生まれ、育ちそして暮らして良かったと実感できる新たなまちづくりであるとの認識に立ち、市長の復興の理念と「希望ある復興」への決意を質すと共に、復興計画中の安心・信頼を始め4つのプロジェクトについて

で、特に、土地の活用や利用の見直しに深く関連する事業について提言・質問を行いました。

防災・減災に関連して

今般の応急対応の課題や改善点を地域防災計画中の災害予防計画見直しにどう反映するのかを中心に質問。地域防災計画の一般災害・地震対策編は6月までに見直しを完了すると共に、原子力災害対策編を平成25年度中に策定するとの答弁を得ました。

また、これら質問に加え平成25年度予算編成の基本方針や簡素で効率的な行政運営の施策、更には真政会予算要望書の予算編成への反映についても質問を致しました。

予算特別委員会(抜粋)

復興にむけた取り組み

広域避難者支援分として計上された事業については、笑顔つなぐ交流事業470万円、路線バス高齢者利用999万円の他、医療・教育関係5,018万円等、約6,500万円、避難者支援分については復興交付税ですべて対応しています。

事業等があります。

市街化区域見直し推進

市街化区域等の見直しについては震災後の土地利用状況を中心に調査を実施し国土利用計画に反映します。

一般健康診査の対象拡大

検査項目を血液検査も含め大幅に増やし、個別通知や機関を通して受診者の拡大に努めるとともに、高齢者の認知症予防のため温泉を利用した介護予防事業の改善を図っていきます。

3月定例会一般質問(抜粋)

子どもの体力向上と肥満予防について

原発事故の影響が続く福島県で、肥満傾向の子どもの割合が増え、戸外活動制限や生活習慣の乱れが影響していると懸念されています。文科省24年度学校保健統計調査速報によると、福島県児童生徒5歳から17歳までの7つの階層で肥満傾向児が全国最多となったことから、本市児童生徒の現状と今後の取り組みについて質しました。

本市では、平成22年度調査において肥満傾向児の割合が小学校で9.49%、中学校

10.00%と高く平成23年度調査は震災の影響のため実施していませんが、肥満傾向は更に高まることが予想されています。教職員に対してスポーツドクターによる体育実技研修を実施し、体力向上へ取り組むとともに、栄養と健康について家庭との連携を進めてゆくこととなりました。

増え続ける救急搬送対策

ここ近年、救急搬送者については、高齢化率の上昇並びにひとり暮らしの高齢者の増加また、いわゆるコンビニ救急などで増加傾向にあり、特

に昨年、仮設住宅の高齢者の搬送も増えており、昨年の本市救急出動件数は、前年比395件増の1万1,038件で、初めて1万1千件を超えました。また、搬送者数も300人増の1万361人と

に積極的に取り組むということとでありました。

イノシシ被害対策の強化と新たな方向性

昨年のイノシシによる農業被害面積は38ha・被害額は862万円で、それぞれ前年比で3倍強の増加です。こうした中で、被害防止強化策を質し、①捕獲補助金の継続②捕獲専門委員の2名への増員③進入防止の電気柵整備の答弁を得ると共に、今後、農家と捕獲隊の共同の取り組みなど駆除活動への助成についても、当会派の提案趣旨を踏まえ検討の約束を取り付けまし

た。

仮置き場整備状況について

本市において仮置き場の整備状況について問いました。大波地区の仮置き場の保管容量は、1立方メートルの袋1万6千袋分ですが、現在約

1万5千袋が保管されており、今後農道除染や生活圏の山林除染を実施すると容量が不足します。そのため、東側に仮置き場を増設し1万9千5百袋分まで拡張するため、3月中に工事に着手し、夏までに完成させる予定とのこと。なお、東部・渡利・飯野立子山・松川地区の仮置き場も測量や設計さらに、進入路の整備を検討しており、新年度からの着工を予定しており、完成は10月頃の見込みです。また、除染の遅れについては、当該地域に対し、遅れの理由や、着手予定など丁寧な説明を行うよう要望しました。

各常任委員会・分科会の報告

総務

【中野・小松・白川・田畝】

【常任委員会】平成24年度補正予算を中心に審議いたしました。ふるさと除染実施事業は面的除染を中心に進めてきましたが、遅れは否めず、約



▲市庁舎1Fにオープンした「除染情報センター」

380億円を次年度に繰り越して、今後、スピードアップをはかってまいります。また、官民給与水準の均衡を図るため条例を改正し、市職員退職手当支給水準の引下げを実施する一方、市職員の震災後のメンタルヘルスケアのため職業性ストレスの調査を実施し、職場環境の改善を図っています。

【予算特別分科会】懸案事項の一つであった農地・農業施設の除染にも予算をつけ、生活空間の除染と平行して実施します。市庁舎1階に「除染情報センター」を開設し、分かりやすい情報の発信に努めます。また、今年建設事業に着手する飯坂消防署移転新築整備事業と併せて、防災備蓄倉庫・耐震貯水槽の整備を行います。



▲立子山のイノシシ被害現場

【常任委員会】6月3日より戸籍情報システムを稼働します。【3月補正予算】水田等の放射性物質吸収抑制対策としてカリ施肥の事業費、JA光センサー修繕費、新斎場の土地取得費が計上されました。【予算特別分科会】環境部再生可能エネルギー導入促進を

図るために企業へ利子補給、太陽光発電システム設置費助成を継続。【商工観光部】地域経済の活性化を図り風評被害対策として東北六魂祭・全国井サミット等の開催。また、首都圏で物産展や各種イベントに参加・開催、J.R.観光関係団体と連携して観光誘客にも努めます。新たな企業誘致に向けて工場適地調査、県立医科大学・福大と連携を推進して本市製造業の医療福祉分野へ進出支援を図ります。【農政部】畑地除染を継続実施し、仮置き場が

経済民生

【穴戸・真田・二階堂】

文教福祉

【小島・渡辺・半沢・萩原】

【予算特別分科会】主な新規及び予算増などの準新規事業「健康福祉部」においては、妊婦・子供等の放射線対策として、ガラスバッチ式積算線量計・電子式積算線量計貸し出しをすとも

「あったか湯ったりリフレッシュ事業」、新たに障がい児童も対象とする「夏のリフレッシュ体験事業」では、年々事業内容が充実してきております。【教育委員会】子どもたちの健康と安全・安心を確保することが責務であるため、「給食まるごと検査」・「学校・幼稚園の耐震補強」・「放射線教育推進」事業などを継続。さらに学力向上・体験活動では、「外国語活動支援」・「中学生ドリムアップ」など



▲野田小学校北校舎建設現場にて進捗状況確認

の事業を計画。社会教育や文化活動でも昨年までの事業を踏襲するとともにバージョンアップして計画しております。

建設水道

【尾形・黒沢・菅田】

【予算特別分科会】「下水道部」環境省により堀川町終末処理場に放射性物質を含む下水汚泥を乾燥処理して減容化する施設が4月1日より運転を開始します。体積が5分の1から4分の1になることで、現在の保管場所を平成27年度まで確保できる見通しです。【都市政策部】十六沼公園に大型遊具「ぴよんぴよんドーム」を整備。屋外でも元気いっぱい遊べる場を提供します。高度な地域医療を確保するため、大原総合病院、福



▲「ぴよんぴよんドーム」を視察

島赤十字病院の新築移転を引き続き支援します。【建設部】仮置き場が確保できた地域から通学路などの道路側溝の除染にも着手します。市内から市外に自主避難する市民を呼び戻す施策の一つとして、比較的放射線量の低い市内西部などに、公営賃貸住宅を整備するための調査を実施します。既存の街路灯1千灯をLEDに転換して、省エネルギーを推進します。小学校の通学路等の危険箇所について、交通安全施設を整備し児童等の安全を確保します。【水道局】上水道未給水地域解消のための施設整備や、市内中心部への供給拠点である弁天山配水池の耐震化等を図ります。

津波・原子力災害被災地域雇用創出 企業立地補助金における 補助率の見直しを求める意見書

政府は平成25年度一般会計予算案において、津波と原子力発電所事故の被災地に対する企業立地補助金を計上したが、その補助率は企業規模と津波被災状況により細かく分類され、また原子力災害被災地域についても別に補助率が提示されている。

このうち、福島県内における中小企業に対する補助率を例にとると、原子力災害被災地域のうち「避難指示区域及び警戒区域等が解除された地域」は3分の2以内、「津波浸水地域」として「津波で甚大な被害を受けた市町村」は2分の1以内、それ以外の市町村は3分の1以内の補助率が示された。

自然災害は、発災時をピークとして被害は緩やかに収まり、復旧・復興が始まるのに対し、原子力災害は発災後も被害が収まるどころか、むしろ時間の経過と共に、除染・風評被害等、問題が深刻化していくのが大きな特徴であり、その被害は、津波被害に比べて決して小さいと言えるものではない。

よって、政府においては、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の適用にあたっては、津波で甚大な被害を受けた市町村を除く福島県内の市町村についても、津波被災地同様の補助率に見直すよう強く要望する。

二件の意見書が採択!!
当会派提出、
[要約]

運動設備や医療設備を 兼ね備えた宿泊型保養施設の 設置を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所の事故から2年が経過した今も、本市においては7,000人近い市民が自主的に避難をしており、特に子ども達は、放射線による影響が大人以上に懸念され、放射線に対する不安や恐怖から精神的苦痛を抱えて生活している。

そのような中で、本市に運動設備や医療設備を兼ね備えた宿泊型保養施設が設置されれば、原子力発電所事故により被害を被った子ども達の心身の健康を守り、豊かな自然の中で子ども達の五感を育むことができる。

その結果、将来的に若者、子ども達が安心して子どもを産み育てることができ、さらには復興を担う人材を福島市で育てることにつながる事となる。

よって、政府においては、子ども達への放射線対策として、本市に運動設備や医療設備を兼ね備えた宿泊型保養施設を設置するよう強く要望する。

それぞれの意見書は、地方自治法第99条の規程により、福島市議会議長名で内閣総理大臣はじめ各担当大臣に提出されます。

平成 25 年 3 月

定例会で採択された (抜粋)



| | |
|-----|--|
| 請願 | ● 県営土地改良事業における地方公共団体の費用負担を求めることについて |
| 意見書 | ● 果樹園地の表土除去と改植の一体的な事業実施に対する意見書 |
| | ● 野菜・果物の全量検査体制の構築を求める意見書 |
| | ● 東北電力株式会社の電気料金の値上げに関して国による特段の配慮及び料金への特例の実施を求める意見書 |
| | ● 原発事故子ども・被災者支援法の基本方針と具体的な支援実施の早期策定・実施を求める意見書 |
| | ● 中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書 |
| | ● 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書 |

政務調査費検討会

平成24年9月総務省により地方自治法の一部を改正する法律が公布され、地方自治体による住民自治の更なる充実を図るため、必要な改正が行われることになりました。本市には、議員の調査研究その他の活動に資するため、政務調査費の交付に関する条例が制定され、会派に対し、月額10万円を所属議員に乘じて交付されています。

は、①現行の政務調査費の問題点と諸課題について、②改正の政務活動費の使途基準について、③「政務活動費マニュアル」の作成についてであります。その後、7回の検討会を経て昨年12月議会において福島市議会政務活動費の交付に関する条例として改正。次に、「政務活動費マニュアル」について検討し、3月11日に第14回の検討会により答申書(案)が取りまとめられました。今回改正された条例と「マニュアル」に基づき、今後とも市政の発展と市民福祉の向上のために政務活動費の適正な使用に努めて参ります。

議会基本条例

Vol.3

議会基本条例策定特別委員会は、今年に入り、第14回の2月28日まで4回にわたり開催されました。この間の主な検討事項は、「政務調査費の適正な執行と公開」・「議会改革等推進組織の設置」・「議員研修会の開催」・「議会事務局の機能強化」・「政治倫理の確立品位の保持」・「議員定数・議員報酬決定に関する手続き」等についてです。

更に、「議会活動の原則として」・「公平、透明、信頼性」・「開かれた議会」・「市民への説明」・「市民参加の推進」・「討議の場としての活動」・「議会の責務」・「災害

時における議会の活動」について検討。慎重審議の末、何れも条文化し条例に盛り込んでいくことを決定致しました。

また、「議員の活動原則」として「自由な討議の尊重」・「市民意見の的確な把握」・「市民代表にふさわしい活動」・「市民福祉向上をめざした活動」・「議会活動に関する説明」・「災害時における議員の活動」については、現在各会派に持ち帰り、検討中であり、いずれにせよ、福島市議会の最高規範として恥じない、しっかりとした条例策定に向け慎重に議論を尽くして参ります。

行政視察

2月13・14・15日

当市において参考となる先進地を視察

長崎さるく事業

「福島市こでらんに博」の原型ともいえる「まち歩き観光」の端緒となった「長崎さるく」について調査を行いました。「さるく」とは長崎弁でぶらぶら歩くという意味です。街なかにさまざまなコースを設定し地元ガイドが時間に合わせ魅力ある場所をグルーブごとに案内するまち歩き観光です。長崎市は、さるく事業を行ってからの、観光客が戻ってきており、ここ数年一定の集客を保っています。コ

ーヌやテーマの設定に変化を持たせる工夫もありますが、自分の街を本当に好きだという熱意が大切と感じました。

「福山5つ割」創出事業

原子力災害による風評被害等に苦しむ本市は、福島ブランドを確立することにより、全国へ情報発信を行い風評被害を払しょくしていく必要があります。そこで先進的な取り組みを行っている福山市を視察しました。まず、市政要覧を刷新。市役所職員の名刺の裏に福山市の観光カルタを作成しPRするとともに、郵便局とのタイアップで、オリジナル切手を発売し人気を博しました。また、地元本社の福山通運に依頼し、「好きです！バラのまち福山」のステ



▲福山市の知名度アップの方策を市長が先頭に立ち取り組んでいる姿を説明された

宇治市 小中一貫教育事業

小学校から中学校への進路に際して、学習内容、指導などの変化に戸惑いや負担を感じる児童生徒も少なくない中、小中一貫教育事業を展開している宇治市を視察しました。小学校と中学校の接続を円滑にし、中学校1年生時の学校生活への不安をなくすことや学力の向上を目指し平成13年度から、小中連携教育の取り組みを進めてきました。大幅な不登校の減少などの成果があり本市も参考とすべきです。



▲ロープ渡過訓練を視察

研修報告

平成25年度

西部地区を中心に市内を視察

西部地区を中心に、福島南消防信夫分署・旧佐久間邸・福島市老人福祉セン

ター・福島市荒川資料室等を現地調査いたしました。福島南消防信夫分署にはロープ渡過の訓練施設が設置されており、緊急事態に備えた訓練を確認しました。今後も真に必要な施設を効率的に運用できるように市民の皆様の声を反映提言してまいります。



▲宇治市役所において教育委員会より今までの経過や成果と課題について詳しく説明があった

中野 哲郎



飯坂町八幡新田 11-1
TEL : 542-9111

会長

総務常任委員長

小島 衛



太田町 14-2
TEL : 535-1731

顧問

文教福祉常任委員

渡辺 敏彦



松川町字青麻山 3
TEL : 567-2660

顧問

副議長
文教福祉常任委員

宍戸 一照



荒井字上町裏 10
TEL : 593-1035

副会長

経済民生常任委員長
議会基本条例策定特別委員

尾形 武



松川町浅川字大古内 9
TEL : 548-7683

幹事長

建設水道常任副委員長
議会基本条例策定特別委員

黒沢 仁



飯野町大久保字谷津 44
TEL : 562-3582

幹事長代行

建設水道常任委員
議会運営副委員長
議会基本条例策定特別委員

白川 敏明



飯坂町字中原 36
TEL : 542-4041

幹事会委員

総務常任委員
議会運営委員
議会基本条例策定特別委員

田畝 誠司



さくら 3-1-10
TEL : 593-0919

幹事会委員

総務常任委員

半沢 正典



上島渡字寺北 28-3
TEL : 593-5256

政務調査会長

文教福祉常任委員
議会運営委員
議会基本条例策定特別委員

小松 良行



瀬上町字東町 2-6-10
TEL : 553-0647

政調会長代行

総務常任委員
震災・原発対策特別委員会理事

萩原 太郎



山口字下屋敷 28-2
TEL : 535-4693

政調会委員

文教福祉常任委員
議会運営委員
議会基本条例策定特別委員

二階堂 武文



町庭坂字内町 51-2
TEL : 591-1138

政調会委員

経済民生常任委員

編集後記

「卒業式・入学式・退職・入社」、出会いと別れ、そして花の季節。日々の生活に感動や感謝をしながら過ごしています。「過去と他人は変えられない。しかし、未来と自分を変えられる」と何かに書いてありました。奥深いです。